

令和7年7月29日
部長会議資料
財政部財政課

令和6年度決算の状況 (概要版)

**FEEL NAGANO,
BE NATURAL**

この街で、わたしらしく生きる。長野市

令和7年8月
長野市

(単位: 億円)

	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	翌年度に 繰り越すべ き財源 (C)	実質収支 (A)-(B)-(C)
一般会計 (前年度)	1,709 (1,667)	1,667 (1,606)	16 (24)	26 (37)
特別会計 (前年度)	776 (778)	762 (762)	0 (0)	14 (16)

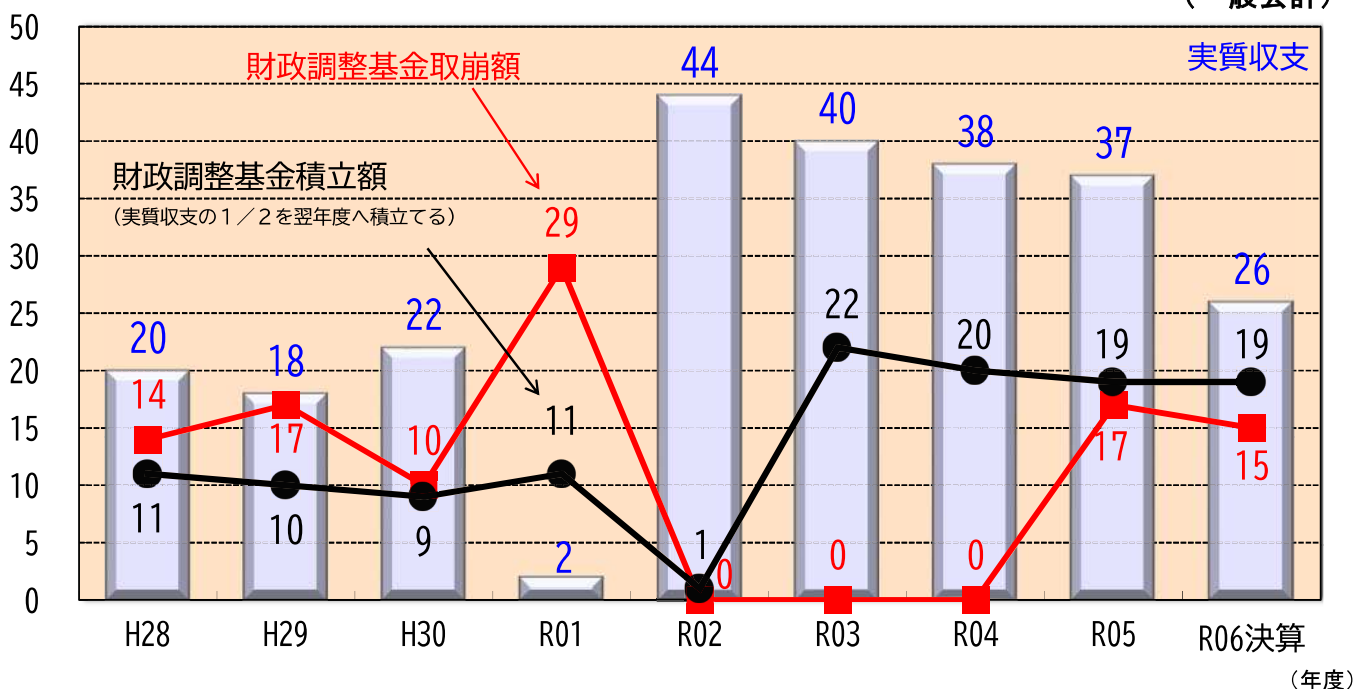
注) 本資料内の表、グラフについて、各項目で端数処理をしているため計数が合わない場合がある。
(次ページ以降も同様)

一般会計 実質収支と財政調整基金

2

(単位: 億円)

(一般会計)



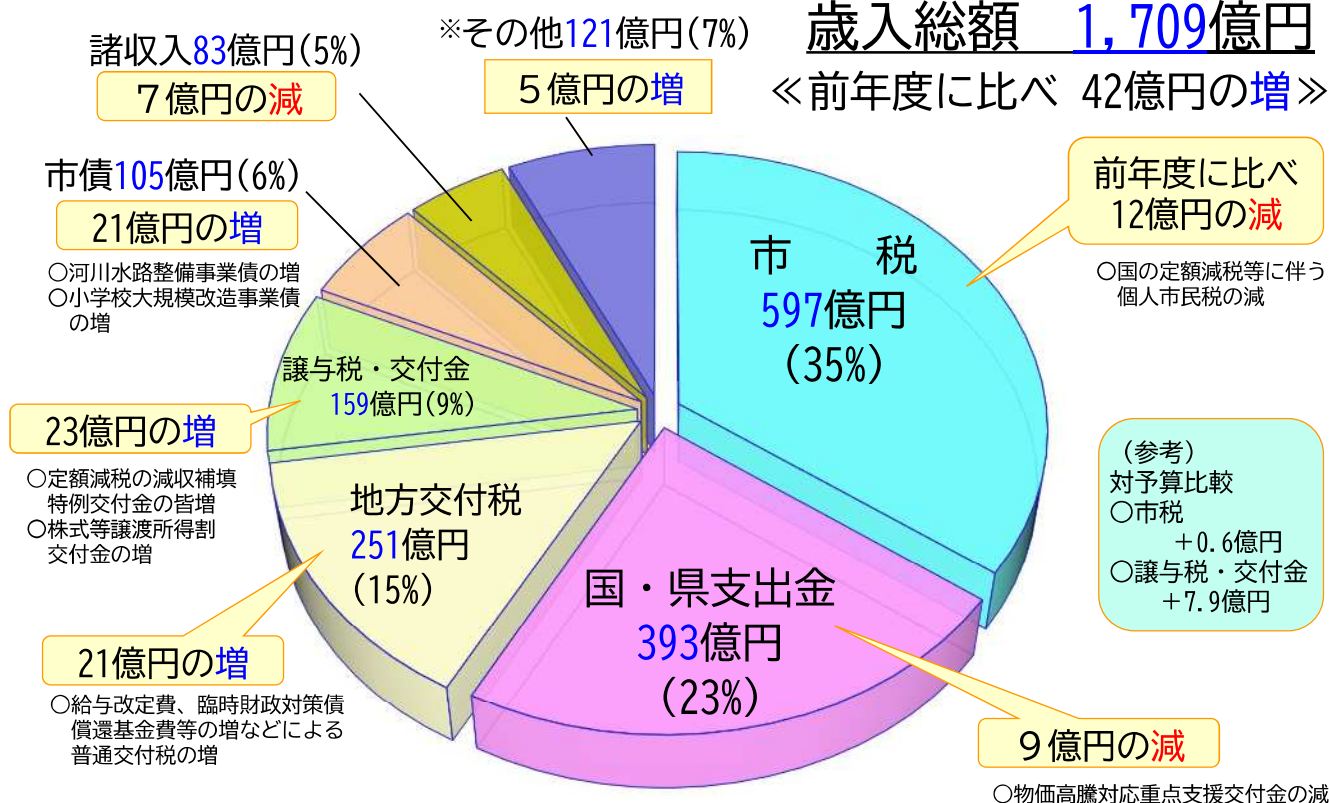
注) 実質収支 (決算剰余金) 26億円の処分
 地方自治法第233条2及び地方財政法第7条に基づき、
 財政調整基金に編入 (基金積立金) : 13億円
 令和7年度歳入に編入 (純繰越金) : 13億円

一般会計 歳入の状況

3

歳入総額 **1,709億円**

《前年度に比べ 42億円の増》



※ その他＝分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

()内は、構成比 ○は主な増減内容

一般会計 歳入の状況(対前年度比)

4

(単位:億円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
市 税	597	609	△12	△1.9%
国・県支出金	393	402	△9	△2.4%
地 方 交 付 税	251	230	21	8.7%
譲 与 税・交 付 金	159	136	23	16.7%
市 債	105	84	21	25.8%
諸 収 入	83	90	△7	△7.3%
そ の 他	121	116	5	5.1%
合 計	1,709	1,667	42	2.5%

注) 増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

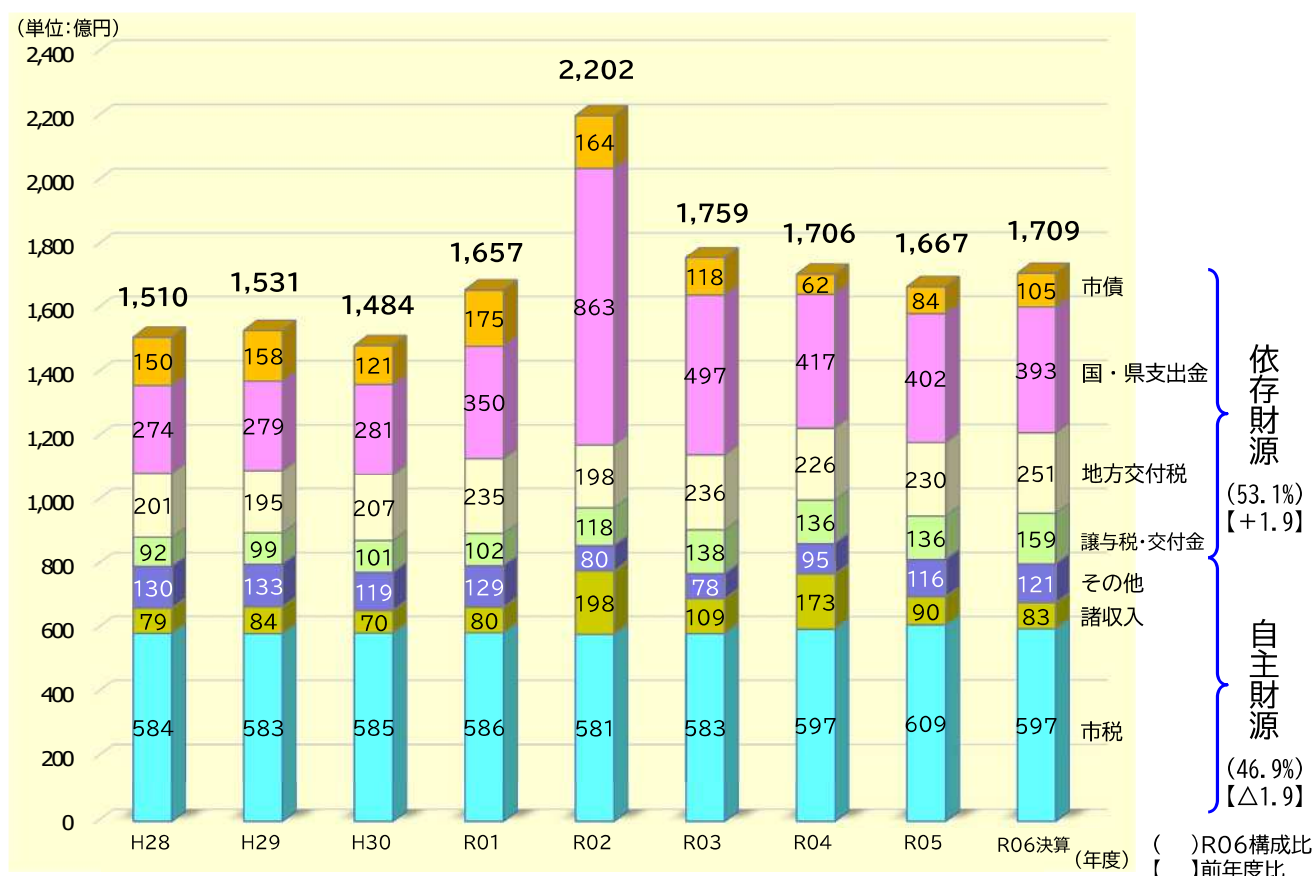
一般会計 歳入の主な増減内容

5

市税	▶ 個人市民税(国の定額減税などによる減)	△13.2億円
	▶ 固定資産税・都市計画税(評価替えの影響による減)	△0.2億円
国・県支出金	▶ (国)物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△19.3億円
	▶ (国)児童福祉措置費負担金(児童手当分)(対象範囲の拡大)	+7.2億円
	▶ (県)福祉医療費給付事業補助金(子どもの対象範囲の拡大)	+1.9億円
	▶ (県)児童福祉運営費負担金(認定こども園などに係る公定価格の引上げ)	+1.7億円
地方交付税	▶ 普通交付税(給与改定費、臨時財政対策債償還基金費等の増)	+17.3億円
	▶ 特別交付税(中山間地域における除排雪経費等の増)	+2.8億円
譲与税・交付金	▶ 地方特例交付金(定額減税の実施に伴う減収補填)	+16.7億円
市債	▶ 河川水路整備事業債(雨水調整池整備事業等)	+10.2億円
	▶ 小学校大規模改造事業債(小学校施設の長寿命化改修事業等)	+5.8億円
	▶ 勤労者福祉施設整備債(南部勤労者活躍支援センター改修事業等)	+3.3億円
	▶ 臨時財政対策債	△10.4億円

一般会計 歳入の推移

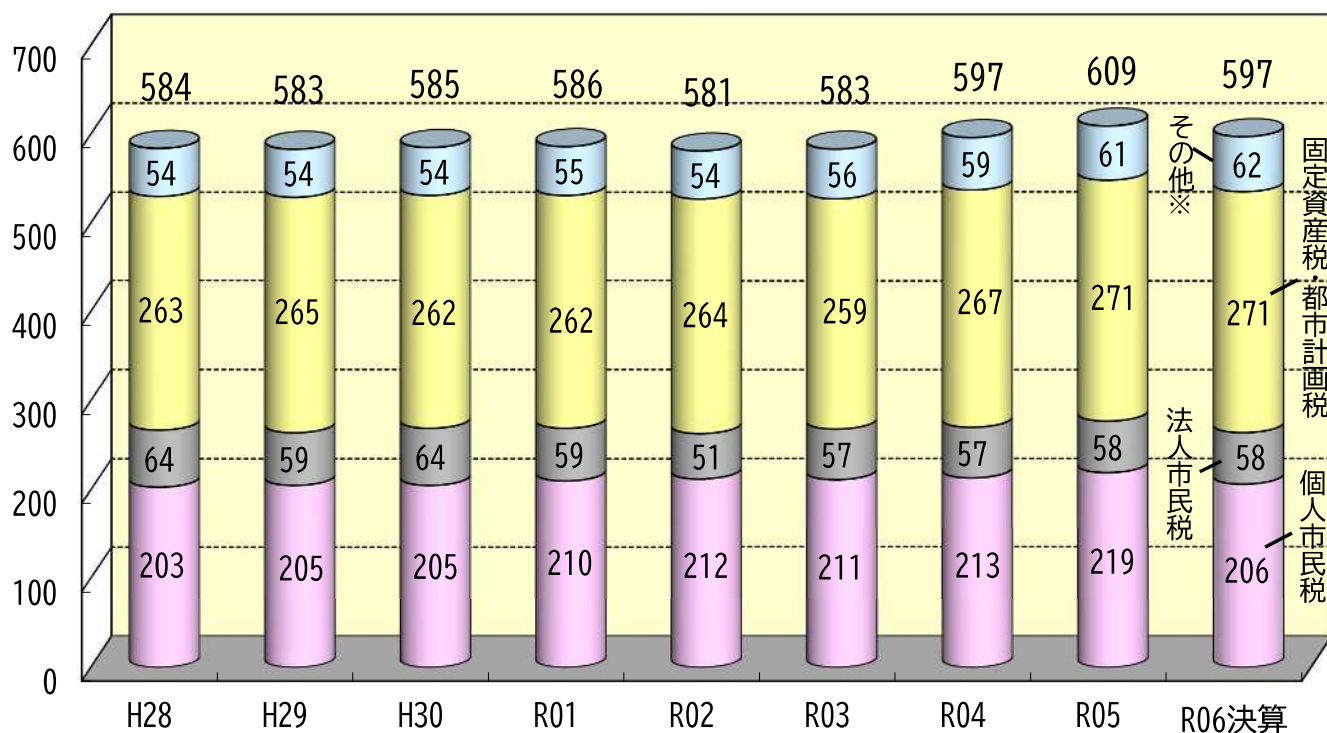
6



市 税 の 推 移

7

(単位:億円)



※ その他＝軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税

(年度)

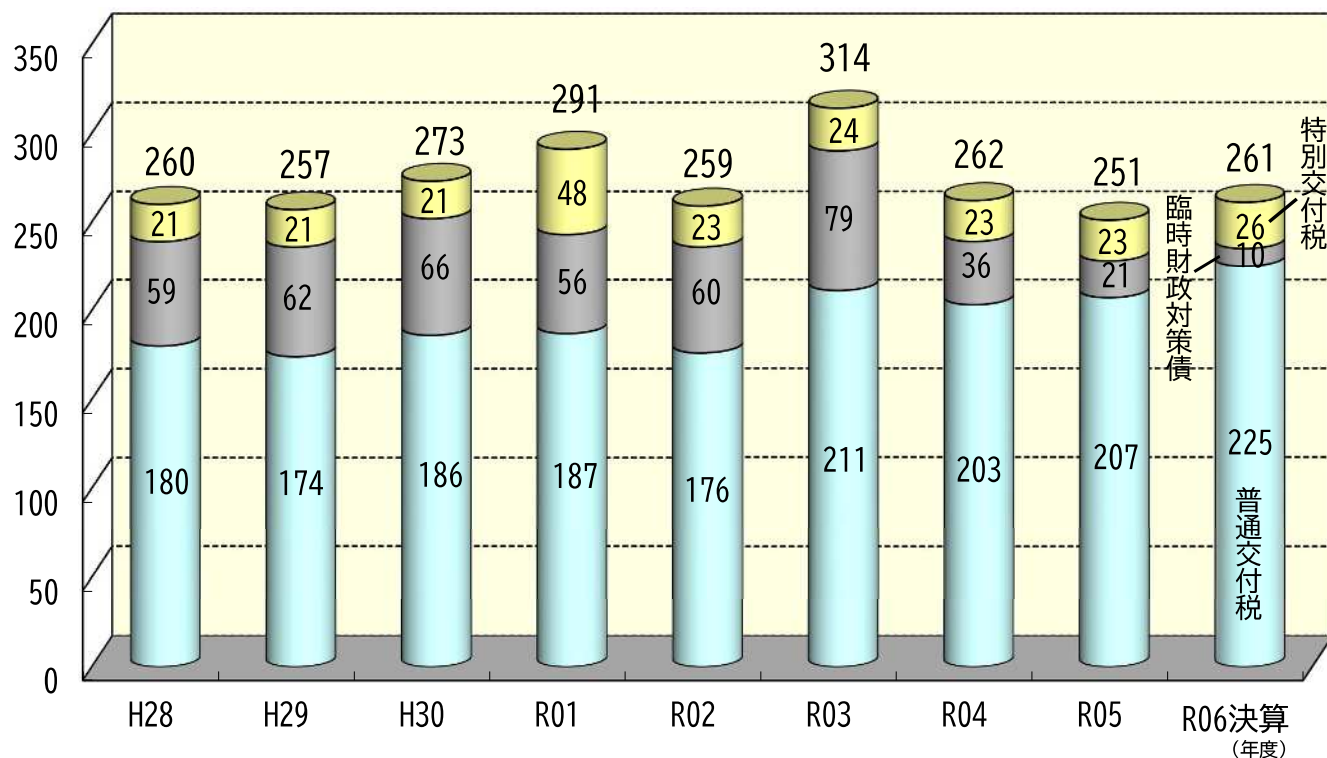
注1) 市税のピークは平成9年度の624億円

注2) 令和6年度の個人市民税収入は国の定額減税の影響により減

地方交付税及び臨時財政対策債推移

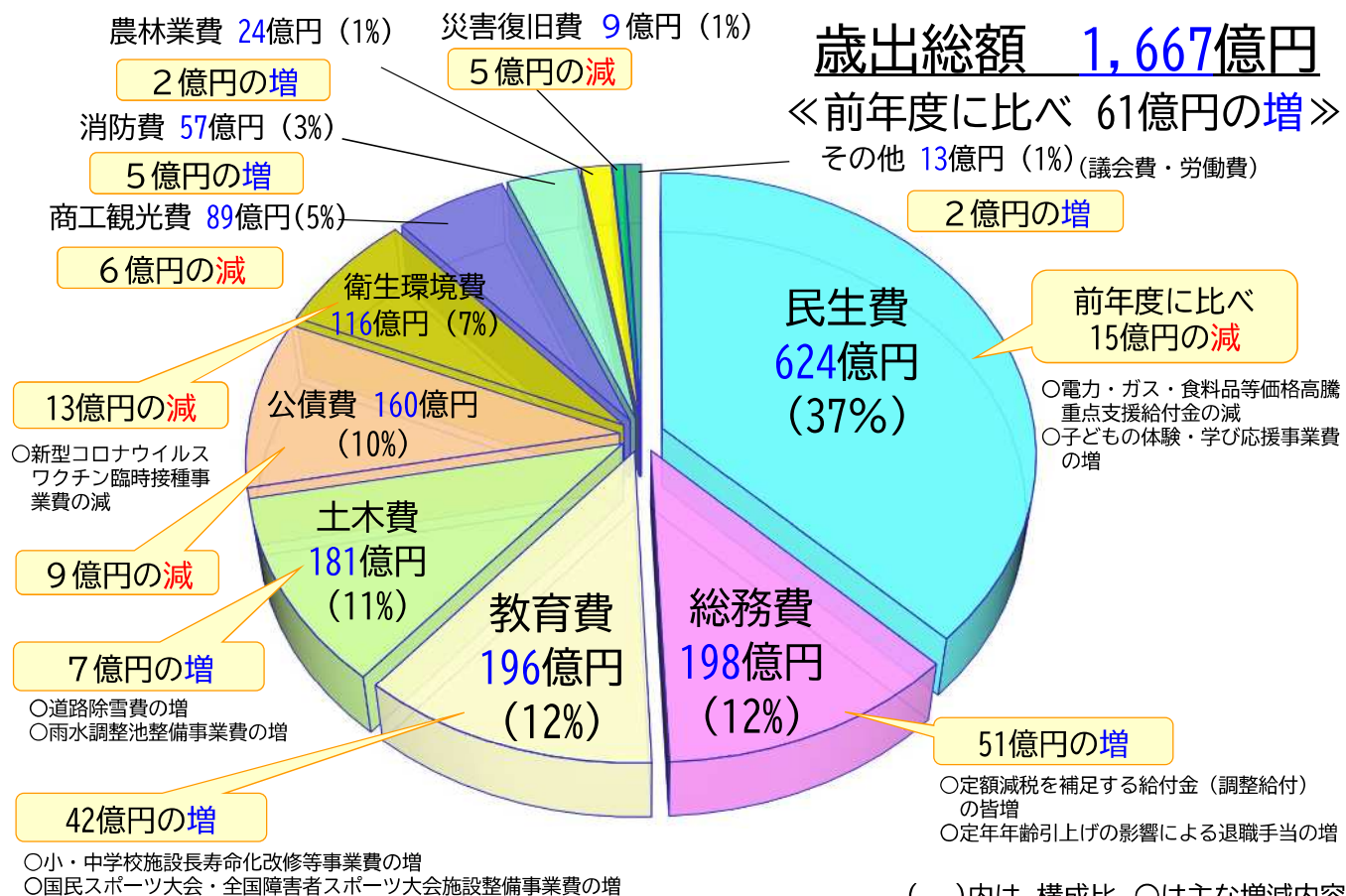
8

(単位:億円)



一般会計 歳出(款別)の状況

9



一般会計 歳出(款別)の主な増減内容

10

民生費	▶ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割非課税世帯等に10万円、低所得子育て世帯5万円加算等)	△37.0億円
	▶ ながの子育て世帯臨時特別給付金 (児童1人当たり1万円)	△5.6億円
	▶ 幼稚園・認定こども園施設型給付金(7園増)	+11.5億円
	▶ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+9.7億円
	▶ 子どもの体験・学び応援事業(小・中学生1人当たりクーポン3万円)	+3.9億円
総務費	▶ 定額減税を補足する給付金(調整給付)	+26.2億円
	▶ 退職手当(定年年齢引上げの影響による退職者の増)	+10.7億円
教育費	▶ 小・中学校施設長寿命化改修等事業	+19.7億円
	▶ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業	+14.4億円
土木費	▶ 道路除雪事業	+4.4億円
	▶ 雨水調整池整備事業(柳原、長沼、豊野、長野運動公園)	+2.7億円
公債費	▶ 市債元利償還金(第一庁舎建設などに係る起債の一部償還終了)	△9.4億円
衛生環境費	▶ 新型コロナウイルスワクチン接種事業(臨時接種の終了)	△12.1億円
商工観光費	▶ 中小企業振興資金融資預託金(資金需要の減)	△8.9億円
消防費	▶ 高機能消防指令情報システム更新整備事業	+5.1億円
農林業費	▶ 麦・大豆生産技術向上事業補助金(スマート農業技術の活用等)	+0.2億円
	▶ ハーゼルナッツ振興事業(試験栽培、苗木補助金)	+0.1億円

一般会計 歳出(性質別)の状況(対前年度比)

11

(単位:億円)

性質別経費区分			令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
義務的	人 件 費		274	247	27	10.7%
	扶 助 費		358	366	△8	△2.0%
	公 債 費		160	169	△9	△5.6%
	義務的経費計		792	782	10	1.2%
投資的	普通建設(補助)		88	65	23	35.0%
	普通建設(単独)		110	95	15	16.5%
	災 害 復 旧 費		9	14	△5	△34.8%
	投資的経費計		207	174	33	19.2%
その他 ※	補 助 費 等		199	196	3	1.7%
	物件費、貸付金 ほか		469	454	15	3.3%
	その他経費計		668	650	18	2.8%
合 計			1,667	1,606	61	3.8%

※その他＝補助費等、物件費、貸付金、維持補修費、積立金、投資及び出資金、繰出金
注)増減率は、決算額(千円単位)で計算した数値を表示

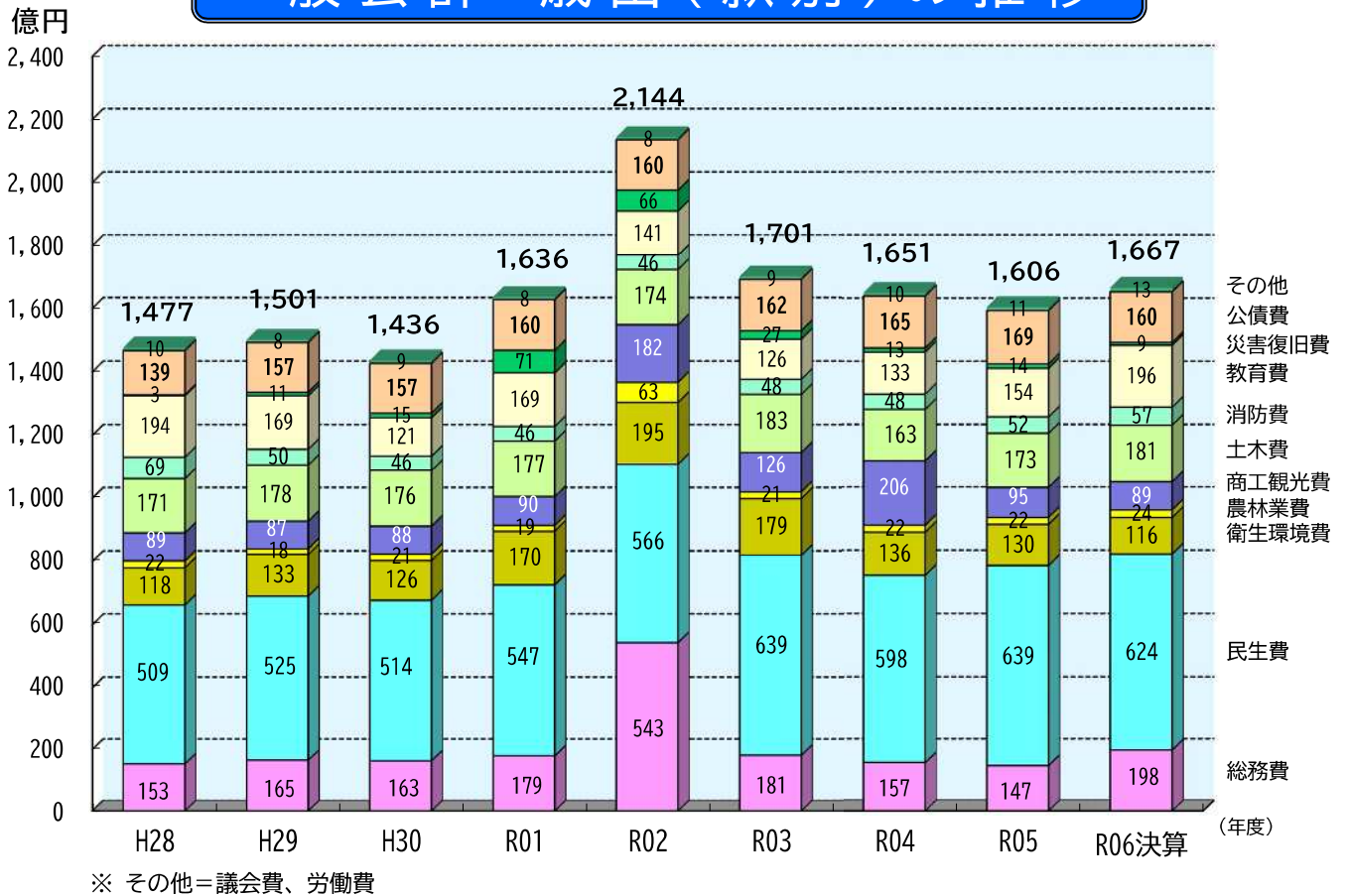
一般会計 歳出(性質別)の主な増減内容

12

人件費	▶ 退職手当(定年年齢引上げの影響による退職者の増)	+10.7億円
	▶ 会計年度任用職員の給与等(給料表改定及び勤勉手当の支給等)	+9.1億円
扶助費	▶ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割非課税世帯等に10万円、低所得子育て世帯5万円加算等)	△36.6億円
	▶ ながの子育て世帯臨時特別給付金(児童1人当たり1万円)	△5.5億円
	▶ 定額減税を補足する給付金(調整給付)	+25.0億円
	▶ 障害者(児)介護給付費・訓練等給付費	+8.3億円
公債費	▶ 市債元利償還金(第一庁舎建設などに係る起債の一部償還終了)	△9.4億円
普通建設費 (補助)	▶ 小・中学校施設長寿命化改修等事業費	+15.3億円
	▶ 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会施設整備事業費	+12.0億円
普通建設費 (単独)	▶ 南部勤労者活躍支援センター改修事業費	+4.0億円
	▶ 長沼地区河川防災ステーション整備事業費	+2.8億円
災害復旧費	▶ 道路施設災害復旧事業費(自然災害発生の減)	△3.5億円
補助費等	▶ 子どもの体験・学び応援事業費(小・中学生1人当たり3万円のクーポン)	+3.5億円
物件費、貸付金	▶ 【物件費】高機能消防指令情報システム更新整備業務委託費	+5.1億円
ほか	▶ 【維持補修費】道路除雪費	+4.5億円
	▶ 【物件費】地方公共団体情報システム標準化対応業務委託費	+4.1億円

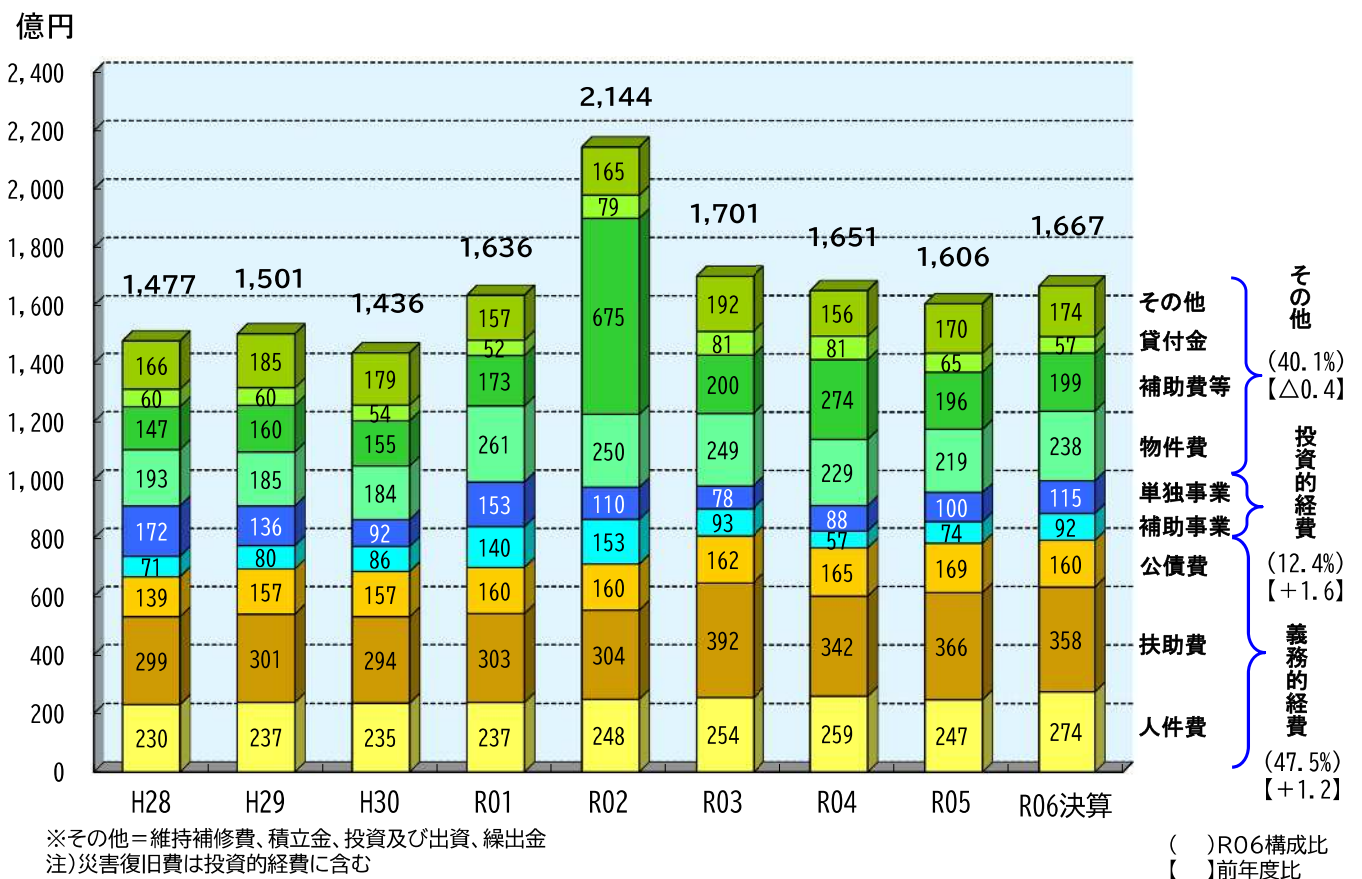
一般会計 歳出(款別)の推移

13



一般会計 歳出(性質別)の推移

14



原油価格・物価高騰対策事業

15

令和6年度決算額 41.5億円

参考（R5決算額 64.2億円 R4決算額 34.6億円 合計 140.3億円）

～主な事業～

注）令和5年度繰越事業含む

☆ 給付金事業	32.7億円
▶ 定額減税を補足する給付金(調整給付)	26.2億円
▶ 住民税所得割非課税世帯等価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割非課税世帯等に10万円、低所得子育て世帯5万円加算) (住民税均等割非課税世帯等に3万円、こども加算2万円/人)	6.2億円
▶ 低所得のひとり親世帯臨時特別給付金 (児童1人当たり1万円)	0.3億円
☆ その他事業	8.8億円
▶ 子どもの体験・学び応援事業(小・中学生1人当たりクーポン3万円)	5.6億円
▶ 学校給食食材費公費負担(1食当たり、4月～9月 27円、10月～3月41円)	1.7億円
▶ 飲食・小売業等業務改善支援事業(業務省力化、キャッシュレス決済導入など)	0.8億円
▶ 運送業効率化等支援事業(運転手確保、業務効率化など)	0.6億円

令和元年東日本台風災害関連事業

16

令和6年度決算額 10.4億円

参考（R5決算額 6.2億円 R4決算額 9.1億円 R3決算額 79.4億円
R2決算額 210.4億円 R元決算額 157.7億円 合計 473.2億円）

～主な事業～

注）令和5年度繰越事業含む

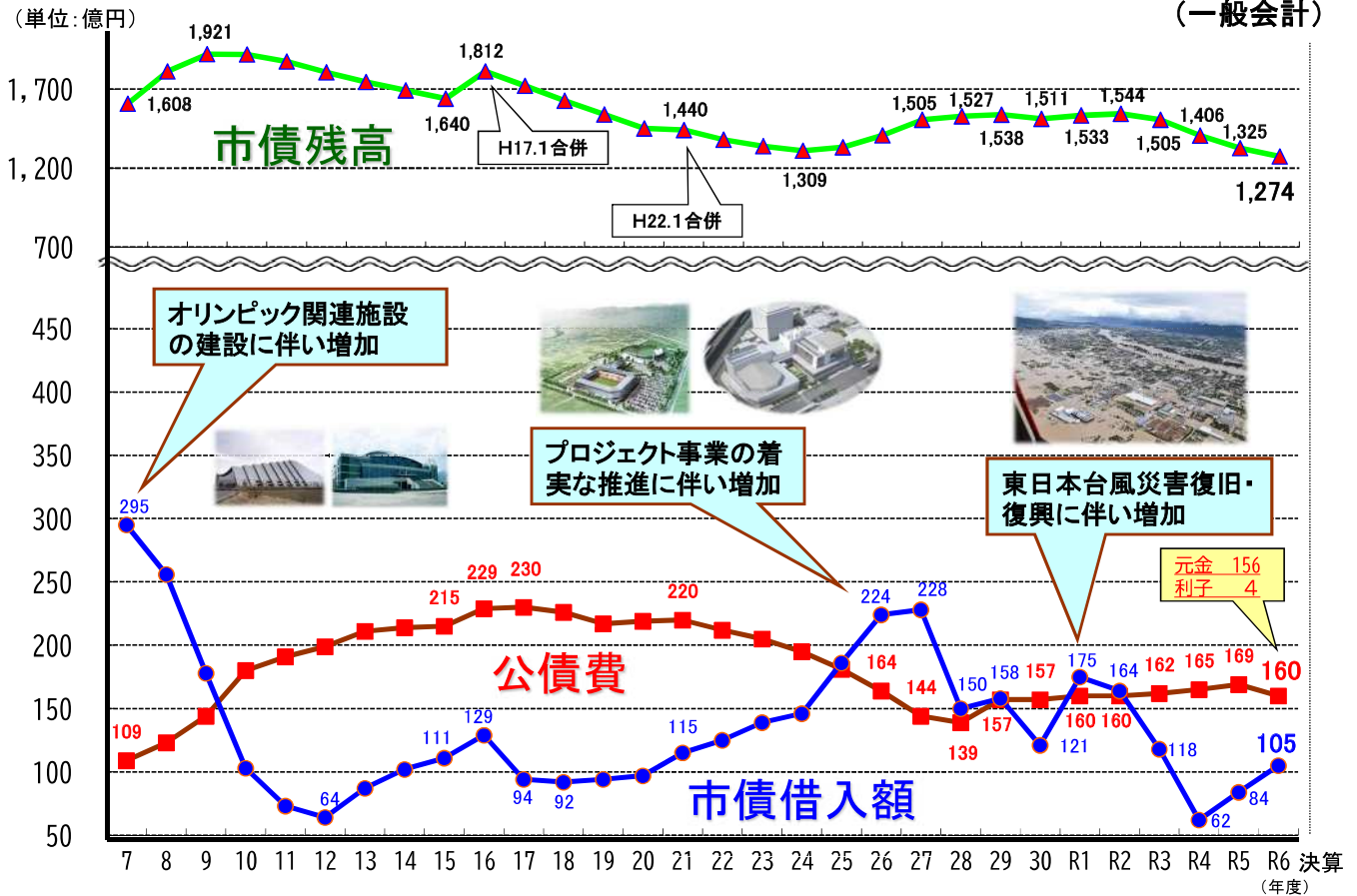
▶ 豊野防災交流センター整備事業	5.5億円
▶ 信濃川水系緊急治水対策プロジェクト	3.3億円
▶ 中小企業振興資金融資事業(災害関連)	0.4億円
▶ 浅野人権同和教育集会所復旧事業	0.2億円
▶ (仮称)長沼東西線歩道設置事業	0.2億円
▶ 長沼135号線歩道設置事業	0.2億円
▶ 被災地区移住補助金	0.1億円
▶ 東日本台風災害から5年 復興応援フェア	0.1億円

注）上記のほか上・下水道事業会計災害復旧あり 決算額：45.3億円（R元～R3）

公債費及び市債借入・残高の推移

17

(一般会計)

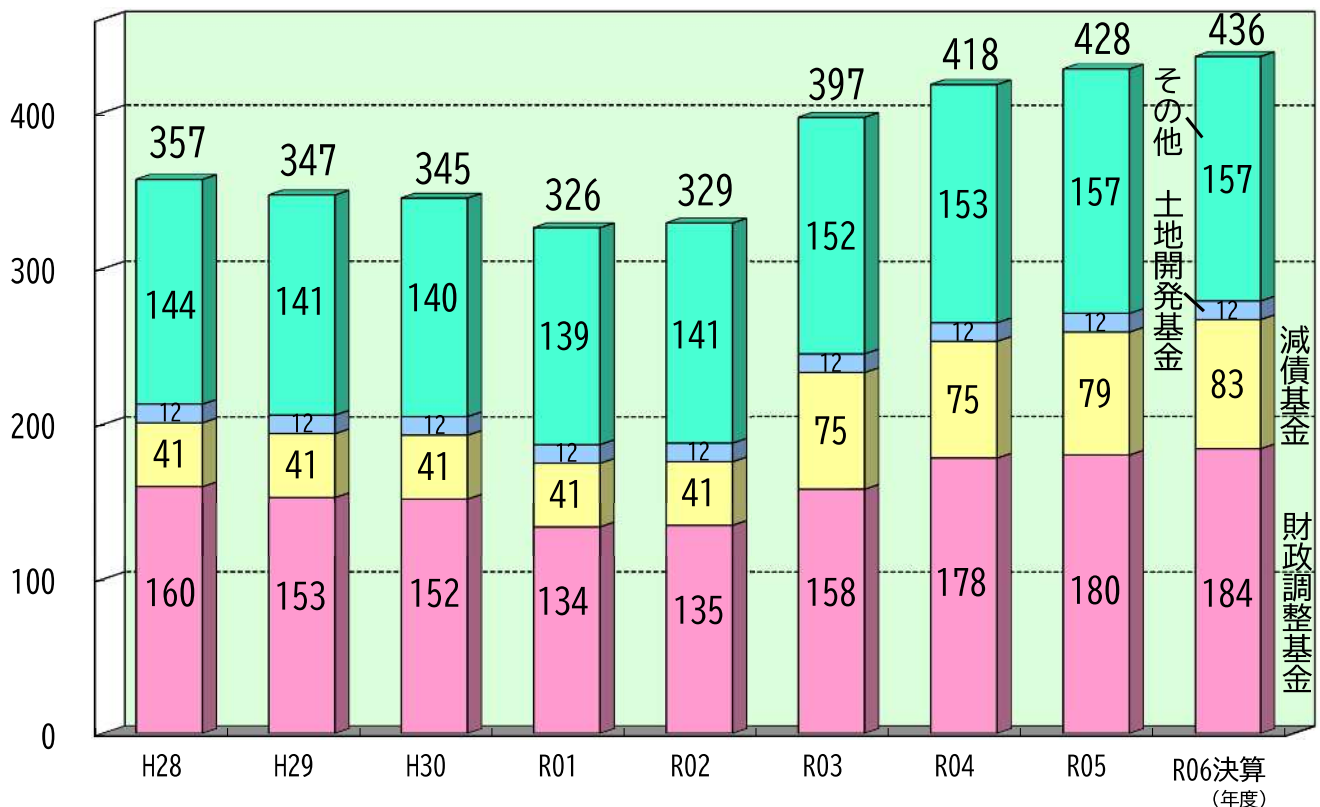


基金残高の推移

18

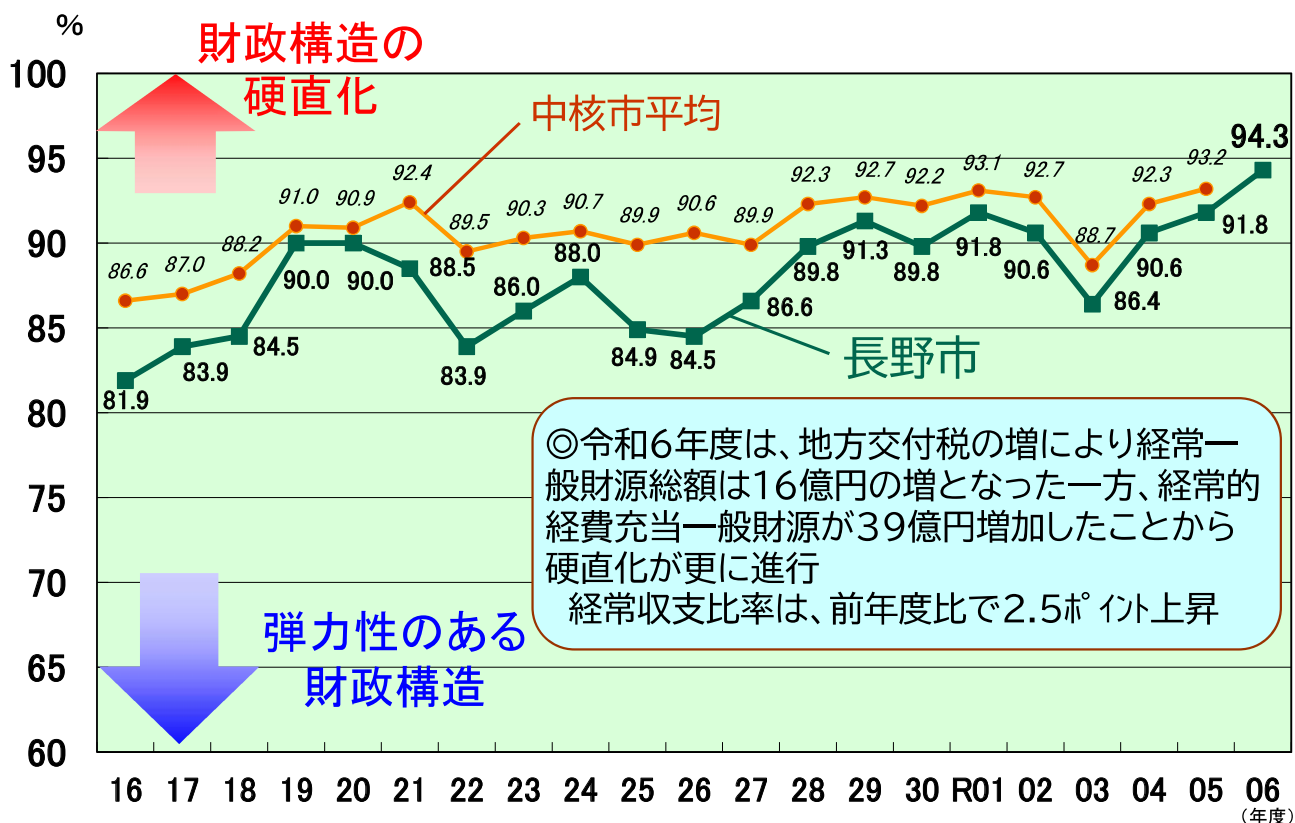
(一般会計)

(単位: 億円)



経常収支比率の推移

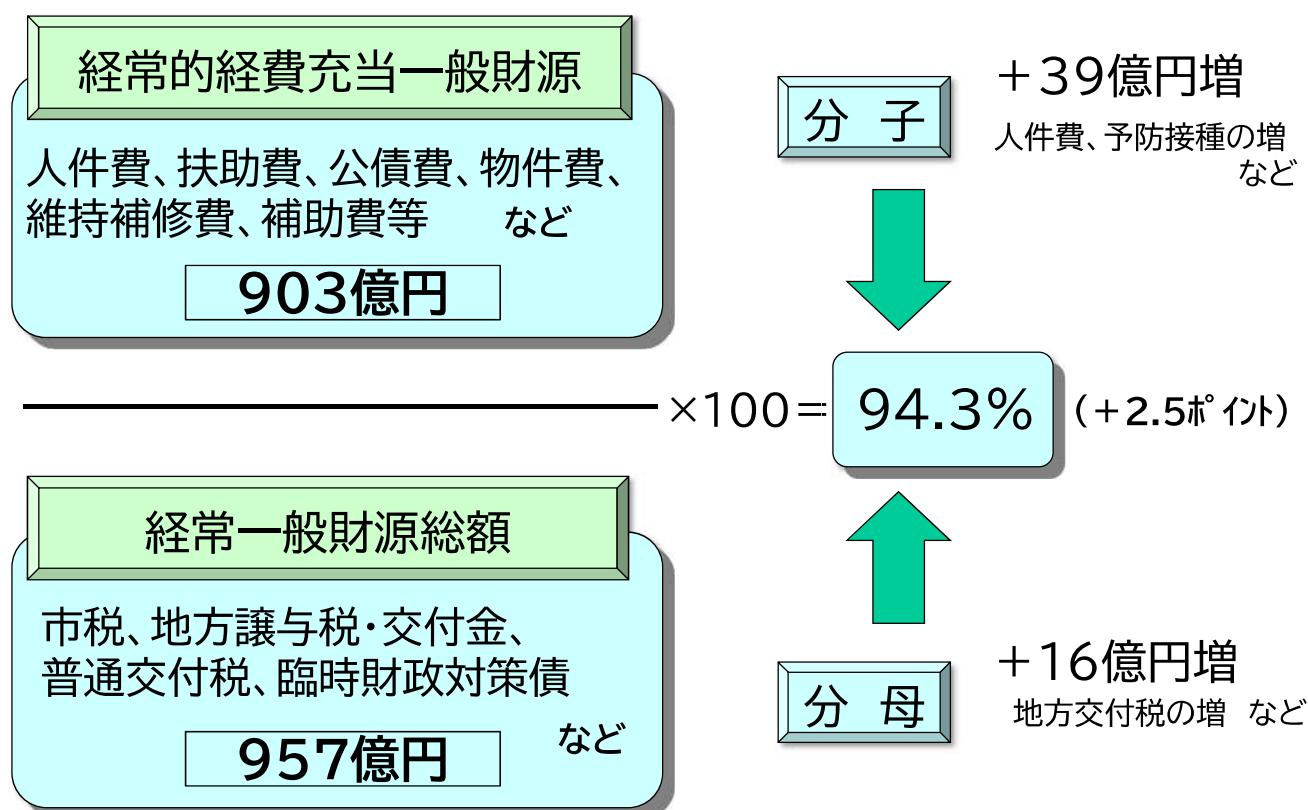
19



経常収支比率：市税や地方交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費など義務的な経費や経常的な経費にどれだけ使われているかを示す割合

経常収支比率(対前年度比)

20



長野市健全化判断比率等

21

いずれの比率においても、国の基準（早期健全化基準）を大きく下回る。

	算定比率		早期健全化基準 (イエローライン)	財政再生基準 (レッドライン)
	(速報値)	前年度		
● 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の 標準財政規模※に対する比率	— %	— %	11.25 %	20 %
● 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の 標準財政規模※に対する比率	— %	— %	16.25 %	30 %
● 実質公債費比率 公債費等の標準財政規模※に対する 比率(過去3年間の平均値)	5.1 %	5.2 %	25 %	35 %
● 将来負担比率 長野市が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模※に対する比率	9.7 %	20.6 %	350 %	
● 資金不足比率 公営企業会計ごとの資金の不足額の 事業に対する比率	— %	— %	(経営健全化基準) 20 %	

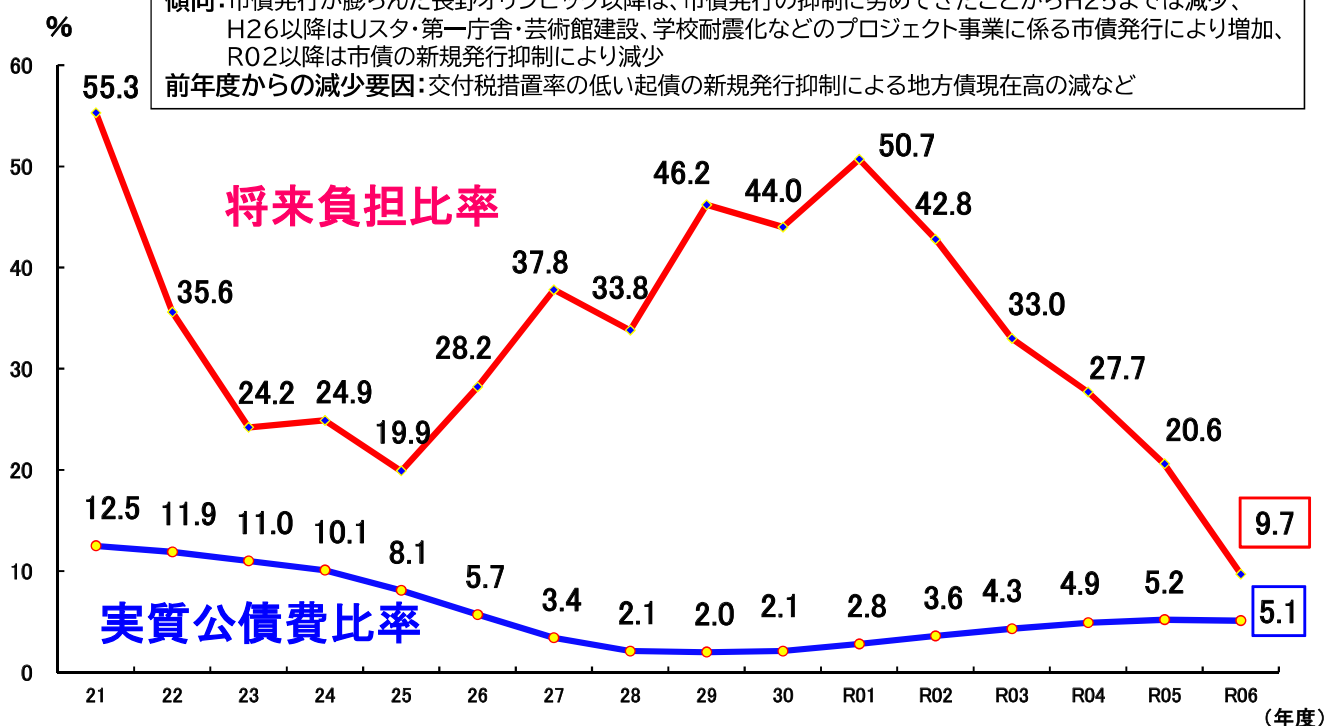
※ 標準財政規模：「標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額」標準的に収入し得る「経常一般財源」の大きさ

実質公債費比率及び将来負担比率の推移

22

【将来負担比率】

傾向：市債発行が膨らんだ長野オリンピック以降は、市債発行の抑制に努めてきたことからH25までは減少、H26以降はUスタ・第一庁舎・芸術館建設、学校耐震化などのプロジェクト事業に係る市債発行により増加、R02以降は市債の新規発行抑制により減少
前年度からの減少要因：交付税措置率の低い起債の新規発行抑制による地方債現在高の減など



【実質公債費比率】

傾向：オリンピック関係市債の償還が終わるH29までは減少、H30以降は第一庁舎・芸術館建設等の償還の本格化などにより増加
前年度からの減少要因：第一庁舎・芸術館や斎場の建設、茶臼山動物園再整備などに係る旧合併特例事業の一部償還終了など